

# 移民の経済学：中米移民の動向と郷里送金の重要性

桑山 幹夫

## はじめに

不法移民の取り締まりを強化するとともに合法的移民の受け入れ削減を目指すトランプ米大統領は、移民問題を対メキシコ・中米外交の一手段として乱用しているように見える。トランプ氏は大統領選への出馬を宣言した際、メキシコとの国境に壁を建設し、1,100万人の不法移民を強制送還すると公約した。不法移民の55%がメキシコ、また11%がグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの3か国を指す中米の「北部三角地帯（Northern Triangle：以下ではNTと略す）」の出身者である。移民対策に関しては盛んに強硬姿勢を示してきたトランプ氏だが、その間立場を繰り返し修正してきたため、最も大胆な主張を実施できるのかどうかは明白でない。強硬策によって不法移民が強制送還されるようになれば、メキシコ・中米経済のGDPの重要な部分に相当する米国からの送金が大幅に減少するため、国内暴力、政治不安、米国への麻薬密売がさらに増加することが懸念される。本レポートでは、米国土安全保障省(DHS)、インターアメリカン・ダイアログ(IAD)や国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLAC)などの情報をもとに、対米移民の動向を中米に焦点を当てながら、郷里送金の重要性をラテンアメリカ(中南米)経済の観点から考察する。

## 中米移民の動向

米国における中米からの移住者の人口は2000年から現在まで倍増していることは確かだが、その増加率は2009年以降は減少傾向にある。米国への移民人口の伸びが、国外追放された移民数の増加に相殺されている実情を反映する。中米の対米国移民が増える背景には、経済の低迷に加え、政治的抑圧と内戦などの政治・社会的情勢と関連した力関係が働いている。

最近の移民の動きから見て、中米は二つの地域に区別される。一つはNT地域、もう一つはニカラグア、コスタリカ、パナマを含む南部地域である。前者は、経済の低迷に加えて、国境を越えた組織犯罪、特に麻薬売買が移民の流れに深刻な影響を与える地

域である。メキシコとNTからの対米移民数(累計)は2000年の1,190万人から10年の1,680万人に増加した後、15年には1,640万人に減少している。後者の地域ではコスタリカとパナマが、家事労働、セキュリティ、交通、建設などの業種で多くのニカラグア人労働者を受け入れている。この地域には、中米独自の移民移動のネットワークが存在する。中米南部域内移民者数は2000年の216万人、10年の405万人、15年の417万人と15年間で倍増している。パナマでは特に建設業で働くニカラグア移民が多い。経済格差が大きいことで(コスタリカの最低賃金はニカラグアのその5倍)、ニカラグア人のコスタリカ移住が増えている。2018年6月以降、約2.3万人のニカラグア人がコスタリカに亡命申請を行ったと伝えられる。また、米国の外国人労働者への高需要がニカラグア系移民の誘因となっている。70万人以上のニカラグア人がコスタリカや米国などで働いており、彼らからの送金は10億米ドルを超える。そのほぼ半分が米国在住の、残りの半分がコスタリカ在住のニカラグア人移民からの送金である。

NT地域からの移民の流れは、治安問題の影響で2009年以降変化してきている。経済の低迷に加えて、軍事クーデターの影響、若者ギャング暴力や麻薬取引ネットワークの拡大は移民の流れに構造的な変化を及ぼした。また膨大な麻薬売買や国内暴力からの迫害を免れるために母国を離れる政治難民がいる。2017年には家族単位の移住も増加した。中米の移民に関する2016年と17年の調査によると、回答者の20～30%が治安問題を自国出国の理由として挙げている。その他に、雇用創出、教育、健康医療に関する政策の欠如などの構造的な問題が不法移民増加の引き金となっている。インターアメリカン・ダイアログの地方自治体レベルの調査によると、ホンジュラスでは殺人事件数が1%増加すれば、移民が120%増加、インフォーマルセクターの規模が拡大すれば、移民者数が12%増加する。グアテマラ、エルサルバドルでも同じような数値が出ている。未成年者の移民数と国内暴力の間においても、これら3か国で同

様のパターンが見られた。

だが、政治情勢を背景とする移民の流れが対米移民の劇的な増加に直接的に繋がったわけではない。就労許可を持たない移民が増えており、対米移民の流出は依然として続くが、メキシコ政府が国境越えを試みる移民に対する拘留体制を強化しており、強制送還者数が安定してきていることから、対米移民数の増加速度は低下している。入国者総数がそれほど増大していないため、NT からの対米移住者の補充率（新規移住者数と送還者の差）はむしろ低下している。実際、2017 年の新規移住者数と送還者数の差は 3 か国を合わせて約 6.7 万人に過ぎない。

対米移住者の補充率を国別でみると、グアテマラが特に高い。米国に入国したグアテマラ系移民は 2016 年の 15,014 人から 17 年の 31,290 人に倍増した。エルサルバドルの場合、同期間で 21,917 人から 5,465 人に急減した。ホンジュラスの数値は 38,519 人から 29,783 人に減少した（表 1）。グアテマラの補充率が

表 1：北部三角地帯（Northern Triangle）諸国：移民の動きと国内労働市場との関係 2017 年

| 移民者の動き                | エルサルバドル | グアテマラ   | ホンジュラス  | NT（合計）  |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 出移民者数（推計）             | 30,000  | 120,000 | 70,000  | 220,000 |
| 米国入国者数                | 25,465  | 60,139  | 48,478  | 134,082 |
| 強制送還者数                | 20,000  | 28,849  | 18,695  | 67,544  |
| 労働者数の増加（強制送還者を除く）     | 44,358  | 199,456 | 109,487 | 353,301 |
| そのうちフォーマル市場での雇用創出     | 6,000   | 20,000  | 8,500   | 34,500  |
| そのうちインフォーマルセクターでの雇用創出 | 40,500  | 165,000 | 85,000  | 290,500 |

出所：Manuel Orozco, “Recent Trends in Central American Migration”, Latin American Newsletters, Latin American Regional Report : Caribbean & Central America, Inter-American Dialogue, August 2018 から抜粋。

高まる一方で、本国送還者も増えている。2018 年の上半期（6 月 30 日まで）にグアテマラ系移民の本国送還者数は 2 万 5,366 人で、2017 年同期の 1 万 4,103 人と比べ 55% 増加した。送還者総数は米国オバマ政権時ほどではないものの、このペースで送還が続くと、オバマ政権時に近づく勢いである。トランプ米政権が国境規制を継続し、エルサルバドルとホンジュラスからの 30 万人超に対する一時保護制度（TPS）が廃止されたことから、移住者数はさらに縮小する。帰国を余儀なくされた移住者が増えるにつれ、母国

のインフォーマルセクターでの就労者数の割合が高まる。

治安や国内情勢に加えて、経済的背景も重要である。経済成長の恩恵と富の分配が二極化され、中間層が存在しないのも移民のプッシュ要因だ。中米の成長は、特に商品輸出（主に農業とマキラドーラ産業）と観光、および移民の動き自体と郷里送金に左右される。輸出の多様化が遅れており、輸出総額の 60% を占める 20 品目がトップ企業 50 社によって輸出されているのが現状だが、これらの産業における雇用機会は限られている。郷里送金も経済成長を左右する。送金は 2015 年に 170 億ドルに上り、中米地域の約 350 万世帯の家計収入の 50% 超に相当するまで増大している。送金受領世帯の総貯蓄額は 30 億ドルを超えており、その大部分は銀行口座に反映されない「箆筒」貯蓄だと報じられる。多量の送金が国内貯蓄と投資に寄与していない。

中米からの移住者は米国では特に建設業、家事代行サービス部門、飲食業など、労働集約的な分野での需要を満たす。米労働人口のわずか 4% しか占めない建設部門において、同産業での雇用者数の 3 分の 1 を移民労働者が担っていると推計され、移民労働者総数の 25% 以上が雇用されている。同様に、米国の労働人口の 2% 未満を吸収する女性の家事代行サービス部門では、就労者の約 3 分の 1 が移民労働者である。トランプ大統領が国境での規制を強化すれば、多くのメキシコ人が国内で失業し、ペソ安がさらに進み、メキシコ経済の減速によって、メキシコからの移民がかえって増えるかもしれない。これは皮肉にもトランプ氏が大統領選において回避したいと願った問題である。約 3,500 万人のメキシコ市民とメキシコ系米国人が米国に居住しており、大多数が米国市民、でなければ合法的移民である。近年メキシコからの不法移民が減少すると同時に、多くのメキシコ人が米国から帰国しており、その数は対米メキシコ移民の数を超えると推定される。しかし、メキシコ経済が大きく落ち込むことになれば、移民が逆流する可能性がある。

### 郷里送金の動向

中南米 17 か国向け郷里送金は、2016 年から 17 年に 8% 以上増加し、年間の送金額が 750 億ドルを超

えた。2017 年の送金の増加率は、輸出の伸び（9%）とほぼ同じだ。ハイチ、ドミニカ共和国、NT 地域 3 か国、コロンビアなどが、域内での送金増加の機動力となっている。メキシコの米国からの郷里送金は 2017 年には 290 億ドルに達した（表 2）。メキシコとこれらの 6 か国は、それぞれ 2017 年の送金総額の 38% と 45% を占めた。2018 年の中米とカリブ諸国の成長率は 3.5% と予測されているが、それは送金額が 15% 増加するとの予測に基づく。米経済において外国人労働者の需要が継続的に伸びていることが送金増加の最大のプル要因と考えられる。

南米に関しては同地域からの移民の数が少ないため、送金総額はメキシコや中米よりも低くなっている。2006 年～16 年の 10 年間で、対南米諸国への送金額は比較的安定した形で推移し、2008 年のピーク後に一時的に落ち込んだが、2014 年以降、この地域への送金額は再び増加し始める。南米には中米またはカリブ諸国のように郷里送金が GDP の大きな部分を占める国はない。南米で送金受け取り額が大きい国は、コロンビア、ブラジル、ペルーであり、それに続くのがエクアドルだ。一方、ハイチへの送金の増加率は、主に南米、カナダ、米国へのハイチからの移民数が増えた結果だ。2016 年から 17 年までに、10 万人以上のハイチ移民が郷里送金を行っている。この流れは 2010 年の大地震から数年後のブラジルへ

の移住の影響を反映する。また、過去 3 年間でチリへのハイチ移民が急増した。2010 年には 5,000 人未満であったハイチの対チリ移住者は、現在では 10 万人を超えている。

郷里送金が多くの中南米諸国に与える経済効果は大きい。郷里送金の重要性は、国内総生産（GDP）比でみても、ハイチ、ドミニカ共和国、NT 地域 3 か国の経済において GDP に占める割合が 2 桁になっている。これらの国々では、経済活動が観光、食糧や農産物の輸出、マキラドーラ産業、エネルギー、鉱業などが中心で、その他の生産手段は限られている。労働者がこれらのフォーマル部門で就労できない場合、その大半が GDP の 20% を占めるインフォーマルセクター（労働力の 60% 以上を雇用する）で働くしかない。また送金がない場合、家庭収入が最低賃金や低賃金労働に限定されることから、郷里送金は中南米経済の安定を維持するうえで重要な役割を果たす。残念ながら、現状では郷里送金を受入国にとって経済的機会不均等の対応策となっている。国によっては、2017 年の経済成長率と郷里送金には強いプラスの相関関係があることが分かる。NT 地域 3 か国では、郷里送金が成長率の半分に相当すると推計される。NT3 か国では、送金額が GDP に占める割合は 15% を超える。メキシコでも郷里送金は GDP 比で 2.5% に相当する（表 2）。

表 2：中南米諸国における郷里送金の重要性 2016～17 年

（百万米ドル、%）

| ラテンアメリカ・カリブ諸国 | GDP       |           | 送金額      |           | 財輸出      | 送金額の GDP 比 |      |
|---------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|------|
|               | (名目百万ドル)  |           | (名目百万ドル) |           | (名目百万ドル) | (%)        |      |
|               | 2016      | 2017      | 2016     | 2017 (推計) | 2017     | 2016       | 2017 |
| ボリビア          | 34,053    | 37,122    | 1,204    | 1,278     | 7,852    | 3.5        | 3.4  |
| ブラジル          | 1,793,066 | 2,054,969 | 2,365    | 2,285     | 217,740  | 0.1        | 0.1  |
| コロンビア         | 279,987   | 309,197   | 4,859    | 5,579     | 37,766   | 1.7        | 1.8  |
| コスタリカ         | 57,810    | 58,056    | 515      | 530       | 10,607   | 0.9        | 0.9  |
| ドミニカ共和国       | 71,673    | 75,018    | 5,261    | 5,895     | 8,858    | 7.3        | 7.9  |
| エクアドル         | 98,614    | 102,311   | 2,602    | 2,721     | 19,125   | 2.6        | 2.7  |
| エルサルバドル       | 26,798    | 28,023    | 4,576    | 5,021     | 5,760    | 17.1       | 17.9 |
| グアテマラ         | 68,763    | 75,661    | 7,160    | 8,192     | 10,964   | 10.4       | 10.8 |
| ハイチ           | 8,178     | 8,608     | 2,358    | 2,772     | 998      | 28.8       | 32.2 |
| ホンジュラス        | 21,644    | 22,975    | 3,847    | 4,331     | 4,547    | 17.8       | 18.9 |
| ジャマイカ         | 14,002    | 14,359    | 2,287    | 2,374     | 1,222    | 16.3       | 16.5 |
| メキシコ          | 1,076,914 | 1,149,236 | 26,993   | 28,630    | 409,494  | 2.5        | 2.5  |
| ニカラグア         | 13,230    | 13,727    | 1,264    | 1,409     | 2,548    | 9.6        | 10.3 |
| パナマ           | 57,821    | 61,838    | 426      | 442       | 655      | 0.7        | 0.7  |
| パラグアイ         | 27,424    | 29,619    | 547      | 582       | 8,679    | 2.0        | 2.0  |
| ペルー           | 195,432   | 215,224   | 2,884    | 3,061     | 44,025   | 1.5        | 1.4  |
| 上記の国の合計       | 3,845,409 | 4,255,943 | 69,148   | 75,102    | 790,840  | 1.8        | 1.8  |

出所：出所送金額は Manuel Orozco, “Las Remesas a América Latina y el Caribe en 2017”, Inter-American Dialogue, January, 2018、GDP は IMF データバンク、財輸出額は CEPAL, Balance Preliminar, 2017 による。



2017年3月から8月までの期間で、ニューヨーク、ワシントンDC、シカゴ、ヒューストン、ロサンゼルスなどの5都市に在住する移住者500人以上を対象とするインターアメリカン・ダイアログの調査結果によると、移民は①出身国に年平均で13回ほど郷里送金する、②85%が現金で送金し9%がインターネット（モバイルまたはオンライン）の手段を通じて送金する、③90%は慣れ親しんだ送金サービス提供企業を通して送金する、④郷里送金が課税されるようになれば64%は送金方法を変える用意がある、⑤そのうち41%が非公式のサービス利用に代える可能性を仄めかしており26%が送金額を減らす用意がある、ということが分かっている。

### 終わりに

最近の中米移民の流れは、同地域諸国の経済と社会情勢の悪化を反映する。移民の流れは、域内での治安問題や米国の外国人労働者需要に引き続き左右されるが、注目されるべきは、移民が続くにもかかわらず、過去5年間にその伸び率が減速してきている点だ。郷里送金はNT地域では経済成長の原動力であるため、移民者数の伸び率の減速は経済的な意味合いが強い。違法移民の追放と強制送還で対米移民の流れが減速すれば送金額が減少するだけでなく、帰国した移民の再雇用や社会復帰は難しくなる。母国から少なくとも10年以上離れていた労働者の技術熟練度は、母国ではなく米国労働市場により適している場合が多い。郷里送金が多額であるにもかかわらず、労働者の移動は政府の開発計画に統合されていない。その一方で、米国では外国人労働者の需要が引き続き強い。米経済では建設、家事代行サービス、ケア（子供や高齢者の介護）が重要な移民受け入れ部門である。移民が減少するにつれて、米国の労働力不足を緩和することは難しくなる。

不法移民を追放しようとするトランプ大統領の政策は、これまで中米から北米への移民の流れに対処してきたメキシコ政府の努力を台無しにする。NT地域の3か国及びメキシコが団結して米国の「ゼロ・トレランス」政策に対処し、移民問題を解決するための共同戦略を具体化することを主な目的とする協力体制が強化されてきている。トランプ大統領の不法移民の国外追放政策の行方をただ見守っているのではなく、適切な手続きをとれば、1,100万人の不法移民の少なくともその10%が合法的に米国に残るこ

とができると推定される。不法移民の安全を保障し、国外追放されないようにし、また、移民流出問題の構造的要因を解決するには経済成長が必要であり、中米とメキシコが地域の貿易、安全保障、移民問題において会話と政策の協調を重視していくことが不可欠となってくる。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、神戸大学経済・経営研究所リサーチフェロー）

